

<p>タイトル</p>	<p>2023 年度学校推薦型選抜 共同教育学部 教育人間科学系 教育心理専攻 小論文問題</p>
<p>評価の ポイント</p>	<p>教育心理 小論文(800 字以内)</p> <p>問題文：OECD（経済協力開発機構）各国の、学生・生徒1人当たりの教育機関向けの年間支出と、OECD各国の公的な教育支出（対GDP比）である。①これから日本の教育への公的資金の投資は、OECD各国と比較し、どのような特徴があるか。②また教育への投資について、課題として今後考えていかなければならないことや解決策について、あなたの考えを資料を基に述べなさい。</p> <p>解答例：</p> <p>図1より日本の教育機関への支出はOECD各国の平均よりも上回っているが、G7先進国や韓国と比較すると、日本の教育費の公的負担は低く、家庭の教育支出の割合も多い。図2から公的教育費の割合は、OECD諸国の中で最低に位置しており、国家予算の教育への位置づけが低いことが分かる。これらのことから、日本は教育機関への国からの補助が十分でなく家庭の負担が諸外国より大きいことが伺える。</p> <p>課題としては、日本では次世代の持続可能な社会を作る担い手づくりを目標としていること、個別最適な学びと協働的な学びの両立から、誰一人おいていかない教育を掲げていることから、格差を極力なくす教育への公的資金増額を図る必要があると考える。公的資金投資の現状では、図1・2からも教育が公的財産の意味をもつ位置づけと感じられず、家庭による資金投入が当然となっている。教育の習得が個人・家庭の努力によるとみなされ、大学等高等教育に進むほど負担が増大となることは、収入による教育格差も生じる。教育の公的資金増額の一策として、外資系や関連企業体の財源から、返還義務を伴わない奨学金制度拡大や公立高等学校の授業料無償化、地域格差のない財源の投入等を挙げたい。そのためには初等中等教育を修了した私たちが、公教育の良さや価値を具体的な姿で示し公的資金の投資の推進を図りたい。現在は地方交付配当額の差等もあるが、次世代社会を担うGIGAスクール構想の校内無線LAN整備 ICT 機器の活用について、教育活動として総合的学習の時間や探究の時間を生かして、配布される端末等を持ち出し地域へ出て、学習成果を地域課題に還元し、資金活用のメリットを、学ぶ側も発信していく姿勢が重要である。企業・外資ともつながり私たちの学習状況や姿勢をアピールし、学びの保証と人材育成の人財確保を示していく必要がある。(768字)</p>

#### 評価のポイント

・調査結果の2つの図から正確に内容を読み取れているか、その上で根拠をもって考えを述べていることを評価の対象とする。

・図1から、日本の教育機関向けの支出がOECD平均よりも僅かに上回っていること。ただし、韓国、フランスよりも下回っていること。また、私費負担額が支出の中で占める割合が多めであること。

・図2から、公的支出が圧倒的に少ないこと。特にそれが対GDP比で考えたとき、OECD各国中最下位になってしまっていること。経済の国家の規模からして、国家が教育にかかる予算の優先順位が低くなっていること。

・以上から、教育にかかる公的な支出を今後少しでも増やすことが課題であること。しかし、現状では家庭に教育の支出に頼らざるを得ない状況であること。両者のバランスを取っていくことが現状であるし、今後もそうであろうが、後は回答者が根拠をもって述べられていれば、自由な意見を述べてもらってよい。